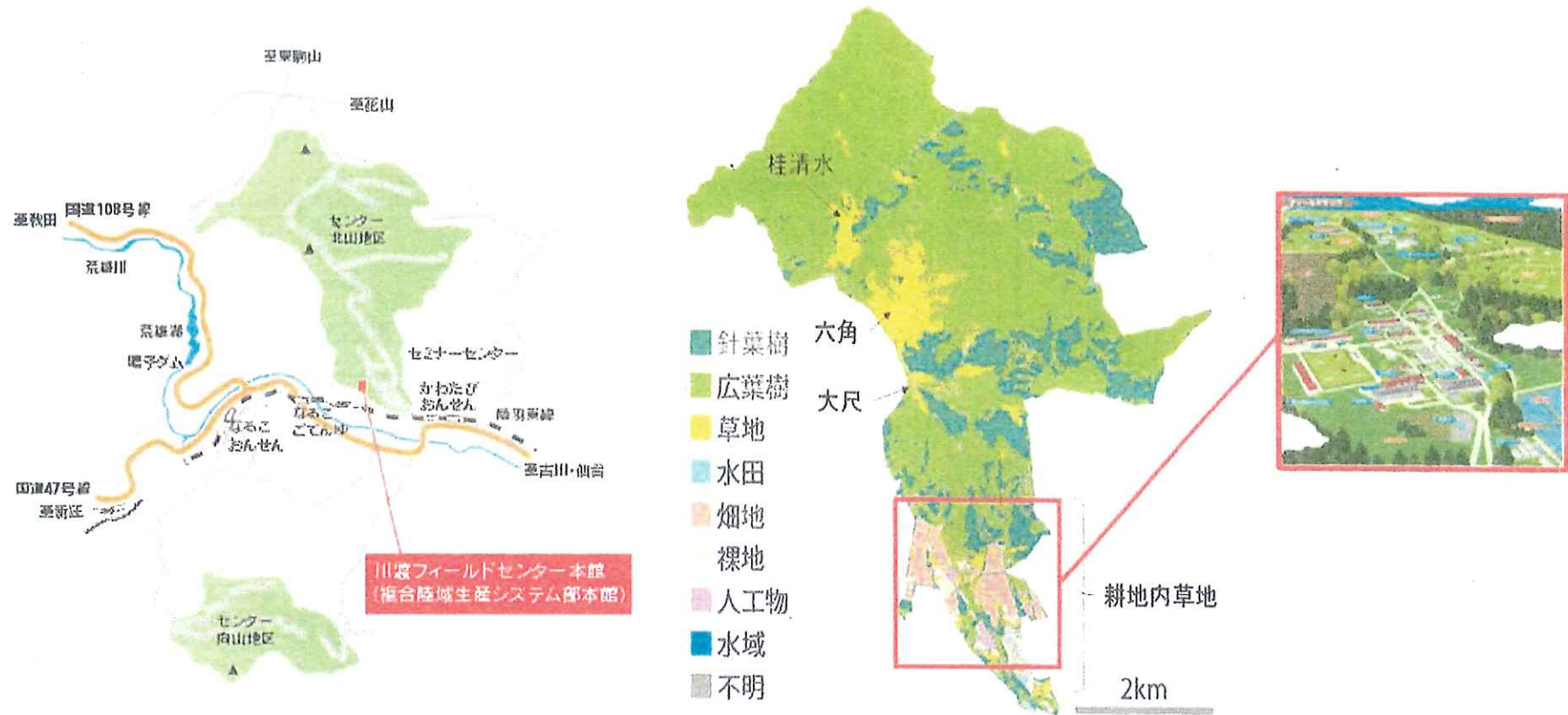


土地の利用状況



- 約1,900haという広大なフィールドに森林域から中山間域にかけて林地・草地・耕地がバランス良く配置され、大学附属農場としては全国一の規模。
- 大尺スキ草地は、1965-72年に世界65か国で行われた国際生物学計画（IBP）の日本を代表する調査拠点、現在は国際長期生態研究ネットワークの中で日本を代表する長草型草地の調査拠点として登録。
- 東北大学大学院農学研究科だけでなく、共同利用施設として全国から大学生の教育を受け入れ。



社会・地域との共創

本学学生以外の主な受入団体(28年度実績)

- 一般市民：大崎市・南三陸町等
- 小学校：川渡・鳴子・鬼首・中新田等
- 高等学校：仙台向山・古川工業等
- 大学：秋田・山形・東京・京都・関東学院大等

地域連携



地域連携 フィールドネットワーク

Miyagi Regional Field Network

近隣の試験研究機関と連携した地域連携フィールドネットワークを形成し、地域と密接に結びついた産学官による学際的・複合的な研究・教育の拠点になることを目指している。

<主な地域連携機関>

- ・宮城県畜産試験場
- ・宮城県林業技術総合センター
- ・宮城県古川農業試験場
- ・宮城県水産技術総合センター

来訪者数(28年度実績 ※延べ人数)

	川渡	女川
1) 社会貢献関係来訪者	1,527名	202名
・開放講座	夏：74名	
	PICS：14名	—
・ミニ講座(2回)：	30名	
・セミナー(東北の自然)3回：	156名	—
・小・中学校(総合学習等)	479名	34名
・高等学校(インターン・体験学習等)	55名	18名
・高専・他大学(インターンシップ等)	409名	—
・東北大学(他学部の実習等)	117名	2名
・海外の大学および東北大留学生(実習等)	38名	85名
・一般市民(視察、研修)	98名	54名
・公共関係・企業・研究機関等(視察研修)	57名	9名
2) 研究関係来訪者：	195名	642名
・東北大学	14名	334名
・他大学	84名	144名
・海外の大学、研究機関	50名	77名
・企業・研究機関・公共関係	47名	87名
3) 学生実習・フィールド講義関係利用者	1,408名	750名

老朽化した施設（乳牛舎関連）

※老朽化により飼養頭数を制限、教育・研究等に影響が生じている。



老朽化した牛乳加工室（昭和38年）



木造・コンクリート敷のため衛生面の確保が困難



老朽化した乳牛舎



施設の改修費等の要求

施設の改修費等を毎年、国に要求



改修費：認められない

国の
財政難

人件費削減

➡ 技術職員不補充

川渡FC：弱体化が進む

東日本大震災前の放牧

震災前

夏：放牧

給餌不要
(労力カット)

- ✓ 省力的
- ✓ 糞尿処理不要
- ✓ コストカット

糞尿は自然処理
(コストカット)

- 放牧によってコストカットでき、飼養頭数を多くキープできた。
- ただし、従前から北山放牧地への交通は大雨や地震で道路が寸断するなど難儀ではあった。

冬：舎飼い



糞尿をコンポスト(肥料)とし、家畜の餌となる飼料作物を作って給餌。循環型のマテリアルフローがバランスよく実現されていた。

(しかし、近年は獣害に悩まされている。)

東日本大震災後の放牧

震災後



- **舎飼いを前提とするため、コスト・労力とも大幅にアップ。**
- **餌も購入しなければならぬ。**
→ そのため**飼養頭数を削減。**
- 近隣農家との**協調のためにも、除染なしに飼養頭数の拡大に踏み切ることが難しい。**

コンポストの量が増えると、後工程の労力も増大する(農場内の従前のマテリアル・バランスが崩れた。)

風力発電事業と連携した研究構想

動物生産教育施設
動物飼養技術教育研究棟



(搾乳ロボット)

地球温暖化防止等、
次世代の食・農・環
境を担保する新たな
生物生産手法開発

植物生産教育研究施設



(人工気象施設)

我が国の大学を代表する大規模生物生産フィールドで、
次世代の食農生産を支える最先端の教育研究環境に強化

「命」を扱う生産フィールドの現場を
創エネ技術とともに体験できる食農教育



風力発電
太陽光発電
バイオマス発電

ゼロエネルギー
食農教育研究棟



(食品加工プラント)

生産・加工・消費を
巡る六次産業化に
向けた教育研究

地球温暖化防止フィールド教育研究棟
(平成23年度補正で整備)

農山村の活性化

被災地の復興

世界の先導モデル

工学研究科・理学研究科等と連携し、『生物多様性の維持と経済性を両立させる、総合パッケージとしての社会資本
(中山間地域型)の大規模実証』に関する検討等を実施中

募集公告

1. 件名
東北大学院農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センターの土地の貸付け
2. 目的・趣旨
国立大学法人東北大学（以下「本学」という。）は、本学所有地の有効活用及び本学の財政基盤の強化等を目的に、国立大学法人法第34条の2に規定される土地等の貸付けに係る制度を活用し、本大学院農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター（以下「本センター」という。）の土地の貸付けを計画しており、本件は当該土地の貸付け相手方を公募するものである。
3. 土地の貸付け計画
【貸付地】
所 在 宮城県大崎市鳴子温泉大口字蓬田 232-3 の一部
面 積 3,760,000 m²
【貸付期間】
契約締結後20年間とする。
ただし、本件貸付地で実施する事業開始のために行政手続き等の準備期間が必要な場合は、貸付の開始時期及び貸付期間について協議に応じる場合がある。
4. 本件に参加する者に必要な資格及び要件等
1) 国立大学法人東北大学契約事務取扱細則第6条及び第7条の規定に該当しない者であること。
2) 本学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3) 本学が募集要領で指定する資格及び要件等を満たす者であること。
5. 募集期間
令和元年6月3日（月）～令和元年6月24日（月）
6. 説明会
開催しない（現地調査が必要な場合は適宜応じる）
7. その他
詳細は募集要領及び審査基準のとおり
8. 募集要領等の配布及び本件に関する問い合わせ先
仙台市青葉区片平二丁目1番1号 東北大学財務部資産管理課
担当：資産管理第一係 高須 電話：022-217-4916
※募集要領の交付を希望する場合は、上記問い合わせ先へ連絡すること。

令和元年 6月 3日

国立大学法人東北大学本部事務機構